

令和元年論文式試験「出題の趣旨」

【会計学】

第1問

問題1

原価計算制度（実際部門別個別原価計算）に関する基本的な知識を確認する問題である。計算手続きと理論の両面を問うている。計算に関しては、製造間接費の部門別計算（階梯式配賦法）、各製造指図書へ集計計算に基づく仕掛品勘定の作成、固定予算による製造間接費の差異分析などの基本事項の正確な理解が重要となる。理論に関しては、費目別計算の基礎となる作業時間記録、製造間接費正常配賦の意義、固定予算の経営管理上の限界、個別原価計算と総合原価計算の関係などが理解できているかどうかを確認するのが、本問題の出題趣旨である。

問題2

わが国の原価計算基準における標準原価の基本的な考え方と、原価標準に仕損の消費余裕量を含めることのメリットとデメリットに対する理解、加工進捗度に応じて仕損が発生する場合の原価計算の理解を問う。

問1は、加工進捗度に応じて仕損が発生する場合に標準原価に含まれる余裕額の理解を問い、問2は、わが国の原価計算基準における標準原価の基本的な考え方の理解を問う。また問3と問4は、加工進捗度に応じて仕損が発生する状況において、標準仕損発生量を計算したうえで実際の生産活動の良否を判定することを確認する。

第2問

問題1

本問は、原価企画活動における管理会計の手続きに関する計算と理論に関する基本的な理解を問う問題である。

問1

市場志向の原価管理システムである目標原価計算と対比されるべき概念が、標準原価計算であることの基本的理解を問うている。

問2

部品の共通化の例を用いて、原価企画の本質的特徴の1つである源流管理の重要性を記述させることで、受験生の思考力・応用能力・論述力を試している。

問3

数値問題については、会話文の内容を踏まえ、控除法による許容原価の計算、およ

び決定された目標原価の主要機能別への細分割付、価値比率の計算をそれぞれ適切に行えることを求めている。語句記入問題は、原価企画で用いられる重要な原価概念を理解しているかを試している。

問 4

VE のアイデア創出などの実質的部分はエンジニアリングの手法であるが、機能別に価値比率を算出し、当該比率の低い機能を見出すプロセスは管理会計的思考に基づく判断であるため、その思考力・判断力・論述力を問うている。

問 5

VE による原価低減の意思決定問題を通じてその計算能力を試している。

問 6

問題文の状況に照らし、原価企画の運用において注意すべき点についての思考力・判断力・応用能力・論述力を試している。当社の製品戦略が差別化戦略を採用していることに着目し、原価企画の運用がその製品戦略と対応しているかにも注意しなければならない点にまで視野を広げて受験生が応用できるか否かを問うている。

問題 2

本問は、投資の意思決定と最適セールス・ミックスの決定についての理解と計算力を問う問題である。

問 1

加重平均資本コスト率と歩留の計算プロセスに関する理解を問う問題である。

問 2

正味現在価値と回収期間の計算プロセスに関する理解を問う問題である。

問 3

内部利益率法の欠点について、問題文の状況に照らして説明する力を問う問題である。

問 4

技術的制約条件が 1 つの場合の最適セールス・ミックスの決定に関する計算力を問う問題である。

問 5

技術的制約条件が 1 つの場合の最適セールス・ミックスの決定と投資の意思決定とを組み合わせるとして正解を導き出す計算力を問う問題である。

第 3 問

問題 1

リース取引（貸手）の基本的な会計処理を問うとともに、土地に関するリース取引の特徴を問うものである。

問題 2

減損会計における、減損の兆候および減損損失の認識の判断、減損損失の測定、将来キャッシュ・フローの生起確率を用いた処理、共用資産の減損処理等について、また減損損失の戻入れについて問うものである。

第 4 問

問題 1

ストック・オプションの会計処理においては、(1) 退職に伴って数量が変動した場合の修正差額は即時に損益として処理される一方、(2) 条件変更に伴って評価単価が上昇した場合の増加額は、変更以降の勤務期間にわたって損益として処理される。本問の問 1 は、そのような非対称的な会計処理を正しく理解しているかを、具体的な数値例によって確かめるものである。問 2 は、非対称な処理が規定されている根拠を正しく（相互に矛盾することなく）説明できるかを問うたものである。

問題 2

本問は、個別貸借対照表における純資産の部の株主資本の構成要素の性格と、それにもとづく会計処理を理解しているかを問うている。

問 1 は、自己株式処分の経済的実態と、会社法の規定との関係から、自己株式処分差額の処理を理解しているかを問うている。

問 2 は、自己株式処分差損がその他資本剰余金の残高を超える場合の会計処理が、資本剰余金と利益剰余金の混同にあたらぬ根拠を問うている。

問題 3

問 1 では、「資産除去債務に関する会計基準」に従って資産除去債務を計算する方法を理解しているかを問うとともに、同基準において資産除去債務を計上する方法が採用されている理由を、引当金を計上する方法と対比させて説明できるかを問うている。

問 2 では、時の経過による資産除去債務の調整額を計算できるかを問うとともに、それが財務費用として営業外費用に含められていない（営業費用に含められている）理由を説明できるかを問うている。

問題 4

国庫補助金等により資産を取得した場合の会計処理に関する問題である。問 1 では、企業会計原則注解〔注 24〕に定めのある圧縮記帳処理に関して、その内容および効果を正しく理解しているかを問うている。問 2 では、圧縮記帳処理が有する会計上の問題点を具体的に説明できるかどうか、また、それらの問題点を解決するものとして主張されることのある繰延収益処理を題材にして、受験者の思考力および応用力を問うている。

第5問

本問は、連結財務諸表を中心に、持分法、企業結合および事業分離を題材として加えた総合問題である。まず、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結包括利益計算書を含めた一組の連結財務諸表を作成する能力があるかどうかを確認している。個別的な知識を習得しているかのみならず、個々の財務諸表の連携関係を理解し、連結財務諸表の全体を俯瞰する能力が試されている。

また、企業結合および事業分離を題材に、事例に即して具体的に考える能力があるかどうかを確認している。財務会計に関する問題の解決に当たっては、状況の正確な把握とともに、関連する法令基準等を活用することが必要である。さらに、問題の識別に際しては、財務会計に関する体系的な知識が問われているとともに、適切に問題の所在を説明する能力も問われている。

【監査論】

第1問

財務諸表監査及び内部統制報告制度についての基礎的な考え方を問うものである。

問題1

財務諸表監査における基礎的な考え方について「試査の論拠」、「試査以外の監査の固有の限界」、「監査証拠の信頼性」について問うものである。

問1

財務諸表監査における試査の採用論拠に関する基礎的な知識を問うものである。

問2

不正による重要な虚偽表示に対する「監査の固有の限界」に対する理解を問うものである。

問3

監査証拠に関する基礎知識を問うものである。監査基準委員会報告書を活用しつつ、監査証拠の形態別分類という視点で、棚卸資産に限定して解答の作成を求めるものである。

問題2

我が国の内部統制報告制度について基礎的な考え方を問うことを意図した。

問1

内部統制報告制度において「財務報告に係る内部統制が有効である」ことの意味を理解を問うものである。

問2

内部統制報告制度における内部統制が特定の時点の評価であることの意味を、この制度の目的に関連して考えてもらうものである。

第2問

本問は、単純化したケースに基づいて、企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価、及び評価したリスクに対応する監査人の手続に関して留意すべき点を受験者に問うことを意図としている。特に不正による重要な虚偽表示リスクが本問を通してのテーマである。

財務諸表監査の実施過程においては、基準を表面的に理解するだけでなく、具体的なケースに対しいかに適用していくかが重要となる。

本問ではケースに関連する基準の理解を問うとともに、受験生の論理的思考力、判断力、応用能力を問うことを趣旨としている。

【企業法】

第1問

問題1

①につき、取締役会の決議を経ずに行われた、重要な財産の処分（会社 362 条 4 項 1 号）の効力、及び利益相反取引（会社 356 条 1 項 2 号、365 条 1 項）の効力に関する検討が要求されている。また②につき、取締役の任務懈怠行為に基づく会社に対する責任（会社 423 条 1 項）を論じる際に、Aの任務懈怠の認定、及びAの責任につき、自己のために直接取引をしたものとして会社法 428 条 1 項が適用されるかについて検討することが求められる。

問題2

取締役の報酬に関する会社法上の規制（会社 361 条 1 項）のもとで、個別の支給額の決定を取締役に委ねることができるか、及び取締役の職務内容に著しい変更があった場合に、会社が一方的に報酬額を減額することができるかについて検討することが求められる。

第2問

問題1

いわゆる簡易株式交換について問うものである。本件株式交換契約が簡易株式交換にあたる場合について、丁会社と丙会社が公開会社であること、対価として交付する金銭等の額等の要件について指摘した上で解答することが求められる（会社法 796 条 2 項）。

問題2

会計帳簿の閲覧等の請求に関する問題である。解答にあたっては、まず、戊会社が当該請求の要件を満たす株主に該当するか、請求対象の特定が適法になされているか、請求理由を明らかにしているか等について検討することが求められる（会社法 433 条 1 項）。その上で、会社法 433 条 2 項 3 号の要件に照らし、丙会社が戊会社の請求を拒むことができるかについても検討しなければならない。この検討に際しては、丙会社と戊会社が異なる事業を営んでいることを指摘した上で、戊会社の完全親会社が戊会社と一体的に事業を営んでおり、当該完全親会社の事業が丙会社の業務と実質的に競争関係にあるという事実を踏まえる必要がある。

【租税法】

第1問

問題1

本問は、適格現物出資における資産等の譲渡、譲渡制限付株式を役務提供の対価とする場合の費用、及び、国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮額に係る法人税法上の取扱い、並びに、外国転出時課税の適用を受けた場合の譲渡所得の取扱いについて問うものである。解答にあたっては、適用条文の正確な理解及び表示（必要に応じて「項」、「号」等まで）が求められる。

問題2

本問は、貸倒損失、無償による役務提供、残余財産の分配に係る資産の譲渡に関する法人税法上の取扱い、及び、損害に対して支払われた保険金に係る所得税法上の取扱い、並びに、売上に係る対価を返還した場合の消費税額の控除について問うものである。解答にあたっては、適用条文の正確な理解及び表示（必要に応じて「項」、「号」等まで）が求められる。

第2問

問題1

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な法人税に関する基本的な知識を問うものである。

問1

損益計算書の当期純利益に対する申告調整を加え、法人税法上の課税所得金額、納付すべき法人税額を算定する過程の理解を問っている。主要な調整項目は、(1)受取配当等、(2)役員給与、(3)従業員賞与、(4)減価償却、(5)圧縮記帳、(6)租税公課、(7)貸倒損失、(8)資産の評価損、(9)所得税額控除及び外国税額控除となっている。

問2

控除対象外消費税額等に関する理解を問うものである。

問3

グループ法人税制に関する理解を問うものである。

問題2

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な所得税に関する基本的な知識を問うものであり、(1)事業所得の金額の計算における総収入金額、必要経費の額、青色申告特別控除、(2)給与所得、不動産所得、雑所得、一時所得、退職所得、譲渡所得の金額、(3)所得控除額、(4)所得税額を算定するものである。

問題 3

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な消費税に関する基本的な知識を問うものであり、法人の(1)課税売上割合の計算における課税売上額及び非課税売上額、(2)課税標準額に対する消費税額、(3)課税仕入れ等の金額及び控除対象仕入税額、(4)調整対象固定資産に関する仕入れに係る消費税額の調整額、(5)返還等対価及び貸倒れに係る税額を算定するものである。

【経営学】

第1問

問題1

本問は、製品ライフサイクル、プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント（PPM）、普及曲線といった、経営戦略論やマーケティング論の基本的かつ中核的な事項を取り上げて、その理解力を問う内容になっている。

問1～問6

問1は普及曲線に関わる基礎概念を、問2は製品ライフサイクルとプロダクト・ポートフォリオ・マネジメント（PPM）に関わる基礎概念を、それぞれ問う問題である。問3は、PPMに関連した重要な指標の計算方法について問う問題である。問4は、PPMに関わる基礎概念を問う問題である。問5はPPMの背景にある考え方について、問6は普及曲線のモデルの背景にある考え方について、それぞれ問う問題である。

問題2

今日、公認会計士の担当する企業の多くで国際事業活動が進められている。そのため、国際ビジネスや多国籍企業論に関する代表的な理論に対する理解度を問う内容となっている。特に、近年ではIoT関連事業の急速な進展により、インターネットを介し企業、機器、ユーザーの間などで構築されるネットワークがますます重視されているため、ネットワークに関する出題も配置した。

問1～問6

問1、問2、問3、および問5はグローバル競争戦略に関する出題であり、問4はネットワークに関する出題である。

第2問

問題1

ベータ、資本市場線、証券市場線など、ポートフォリオ理論に関する基礎的な知識を問うている。

問題2

期待収益率、加重平均資本コスト、資本構成、負債利用に伴う節税効果、倒産コストに関する基礎的理解を問うている。

問題3

企業財務数値に関する分析、およびフリー・キャッシュ・フロー、NPV（正味現在価値）法に関する基礎的な知識を問うている。

問題 4

オプションの本質的価値と時間価値の意味ならびに2項モデルにおけるコールオプションおよびプットオプションの価格に関する基礎的な知識を問うている。

【経済学】

第3問

問題1

消費者の効用最大化の基本的な問題である。効用関数は準線形で与えられている。問題自体は入門的なものであり、需要関数を求める公式を知らなくても、条件付最大化問題が解ければ、正解は導ける。

問1では、Y財の需要を正の場合とゼロの場合に分けて考える必要があるが、問題の導入に従って答えればよい。

問2の価格と所得の変化が需要に与える影響は、準線形の効用関数から導かれる需要関数の性質を知っていても、需要を求めても解答できる。また価格と所得の倍増が需要に与える影響は、需要関数のゼロ次同次性を知っていても、需要を求めても解答できる。

いずれも消費者の理論に関する基本的な結果を知識として知っていても解答でき、条件付最大化問題をその場ですべて計算しても解答できる。

問題2

生産者理論に関する基本的な理解を問う問題である。生産関数は（収穫逓減・逓増・一定を含む）コブ・ダグラス型で与えられている。

問1では、企業の費用最小化条件より生産要素の限界生産性と要素価格の比が等しくなるという誘導文に従って、条件付要素需要関数を導出すればよい。問題1と同様に、条件付要素需要関数を求める公式を知らなくても、条件付最小化問題が解ければ、正解は導ける。

問2では、完全競争市場の均衡と両立しうる企業の生産関数の性質を問うている。いずれもコブ・ダグラス型生産関数をもつ完全競争企業の理論に関する基本的な結果を知識として知っていても解答でき、条件付最小化問題をその場ですべて計算して導いても解答できる。

問題3

市場競争に関する資源配分と経済厚生に関する基本的な問題である。

問1で総余剰を総生産量の関数で表し、完全競争市場では効率的資源配分が実現され総余剰が最大化されることを確認する。

問2ではクールノー均衡とシュタツケルベルク均衡において、個別企業の生産量を計算して、総生産量を求め、それを用いて価格と総余剰の大きさを導出させ、両者の相互比較を問うている。

この問題は寡占市場競争に関する基本的な知識（クールノー均衡とシュタツケルベルク均衡の定義など）と計算力の両方があることで解答できる。

第4問

問題1

(1) 企業が利潤を最大化するときに、資本の限界生産力と資本の使用者費用が等しくなるという条件を理解しているかどうかを問う基本的な問題である。資本が増加すると限界生産力が逓減するということを、しっかり理解しておけば正答できる問題である。

(2) 国内総生産の用語に関する基礎的な知識を問う問題である。ポイントは、国民経済計算において、国内総生産、国内総所得、国内総支出が等しくなるという三面等価の法則を理解しておくことである。

問題2

(1) マクロ経済学の基礎的な概念である平均消費性向に関する理解を問う問題となっている。与えられた消費関数と平均消費性向の定義を用いれば、可処分所得が増加（減少）すると、平均消費性向は低下（上昇）することが導かれる。

(2) 摩擦的失業の増減と、ベバリッジ曲線の動きの関係を理解しているかどうかを問う問題で、摩擦的失業が増大するとベバリッジ曲線が上方にシフトすることが分かっているならば正解に至ることができる問題である。

問題3

問1

貨幣に関する基礎的な用語の理解を問う問題である。貨幣乗数の定義およびマネーサプライとハイパワードマネー（マネタリーベース）の関係を理解していれば、解答することは難しくないだろう。

問2

マクロ経済学の基礎的なモデルである45度線モデルに関する問題である。開放経済であること、総需要には輸出から輸入を引いた純輸出が入ることに注意をすれば、正答を導くことができる。

問3

コブ=ダグラス型の生産関数が与えられたもとで、資本ストック、労働投入量、総生産量の成長率の関係が理解できているかどうかを問う問題である。コブ=ダグラス生産関数から各変数の成長率の関係を導いて、 α を計算すればよい。

問4

二国間国際金融市場における経常収支の決定を問う問題である。ポイントは、第二国の投資需要が第一国の投資需要よりも常に大きいということに気が付けば、正解に至ることができる。グラフを使って解くと分かりやすい。

問題 4

マクロ経済学における基礎的なモデルである IS-LM モデルの理解を問う問題である。金融政策、財政政策の効果についての理解を確認する問題となっている。正解を導くポイントは、財市場の均衡条件と貨幣市場の均衡条件を定式化することである。問 5 は均衡利子率を求めた後で、投資関数を用いることで正解を導くことができる。

問題 5

民間の経済主体がインフレ率について適応的期待を抱き、中央銀行が拡張的な金融政策を行うとき、各期のインフレ率や失業率はどのような動学的経路をたどっていくかを分析する問題である。問題文の条件に従って変数を代入しながら計算していけば、無理なく正解に至るであろう。問 1 は、長期のフィリップス曲線が得られるときには、予想インフレ率がインフレ率に等しくなるということを理解しているかどうかを問う問題である。

【民法】

第5問

所有権侵害を理由とする物権的請求権の相手方に関する判例法理の意義と射程の理解とともに、短期取得時効の要件充足の判断に関して、相続による占有の承継にまつわる判例法理の理解を確認する趣旨の問題である。

第6問

未成年者の不法行為と監督義務者の責任に関する基本的な知識・重要判例の理解を問い、共同不法行為、減額事由、損害賠償の範囲について基本的な理解を確認する趣旨の問題である。

【統計学】

第7問

問題1

年度ごとに算出された業種別売上高営業利益率に関する基本統計量や度数分布をもとに、データの特性を考える問題である。様々な統計量などを計算するだけでなく、算出された結果や図表がどのような過程・意味をもって導出されるのかを理解した上で、それらをどのように解釈するのが問われる。

問1

四分位数から四分位範囲を求める問題である。

問2

中央値より大きいデータの個数と小さいデータの個数が等しくなるという性質を利用する問題である。

問3

基本統計量をもとに箱ひげ図を作成した上で、箱ひげ図における最小値・最大値・四分位数・中央値などから、データの中心や散らばりといった分布の特徴を読み取る問題である。

問4

階級幅の異なる度数分布表からヒストグラムを作成する力を問うている。

問5

平均と標準偏差を用いて基準化統計量を計算し、その値から各年度のデータの相対的な位置を読み取る力を問うている。

問題2

確率分布、とりわけ離散的確率分布の基本事項に関する問題である。

問1

二項分布、ポアソン分布といった離散的確率分布とそれに関連する確率分布の基礎知識を問うている。

問2

再生性をもつ確率分布（離散的確率分布とは限らない）を問うている。

問3

二項分布の確率分布を作成する問題である。試行回数が同じである場合、成功確率

が α である二項分布の形状は、成功確率が $1-\alpha$ である二項分布と左右対象となることに注意する必要がある。

問 4

パラメータが一つである確率分布（離散的確率分布とは限らない）を問うている。

問 5

$n=8$ 、 $\alpha=\frac{2}{3}$ の二項分布において成功する回数（雨が降らない日数）が3回（3日）

以下である確率を求める問題である。

問 6

与えられた条件のもとで、(1) ポアソン分布のパラメータを求め、(2) それをもとに成功回数が0回（ミスが生じない）の確率を求める問題である。

問題 3

外航商船隊船腹量のデータを題材とした変化率、指数、寄与度、寄与率に関する問題である。外航商船隊船腹量=日本籍船船腹量+外国用船船腹量となっていることに注意する必要がある。

問 1

変化率を算出する問題である。

問 2

問 1で求めた変化率の1年あたりの平均変化率を、幾何平均によって算出する問題である。

問 3

2000年を基準とした指数を算出する問題である。図1の合計と図2の日本籍船船腹量の構成比を用いて日本籍船船腹量の値を求めた上で、指数の計算を行う。

問 4

問 3と同様に、日本籍船船腹量の値を求めた上で、寄与度を算出する問題である。

問 5

問 4で求めた寄与度を用いて、全体の変化率に対する寄与度の構成比から寄与率を算出する問題である。

第8問

問題1

標本抽出法の違いによって、標本平均の標本分布がどのように異なるのかに関する問題である。

問1

単純無作為抽出法と層別抽出法のそれぞれについての標本平均の標本分布の平均と分散を導出する問題である。

問2

層別抽出法において、(1) 母集団の大きさに標本の大きさを比例配分させる場合の標本の大きさの決定に関する問題と、(2) 母分散及び(1)の情報を用いて標本平均の標準誤差を算出する問題である。

問3

標本合計値が与えられたときの母平均の不偏推定値を算出する問題であり、標本合計値に復元乗率（抽出率の逆数）を乗じることによっても求められる。

問題2

母平均に関する仮説検定について、様々な状況を想定した応用を考える問題である。

問1

母平均がある値に等しいかどうかを、母標準偏差（母分散）が既知として、正規分布を用いて両側検定する問題である。

問2

2つの母平均が等しいかどうかを正規分布を用いて片側検定する問題である。

問3

母平均がある値に等しいかどうかを、母標準偏差（母分散）が未知として、t分布を用いて両側検定する問題である。

問題3

回帰分析の出力結果を読み取り、回帰分析の結果を適切に解釈できるかどうかに関する問題である。回帰分析に関する様々な計算ができるだけでなく、回帰分析の結果から、何を読み取ることができるのかが問われる。

問 1

推定された回帰式から予測値と残差を算出する問題である。

問 2

決定係数と被説明変数の偏差平方和から、残差平方和を算出する問題である。

問 3

定数ダミーの有意性検定を行うことによって、男女の所定内給与額の水準に差があるかどうかを検定する問題である。

問 4

係数ダミー及びその係数がどのような意味をもつのかを問うている。散布図をみると、男女の給与の水準に違いがあるだけでなく、給与の上がり方（直線の傾き）に差があることに注目する必要がある。

問 5

決定係数と自由度修正済決定係数にはどのような違いがあるのかを問うており、その違いを回帰分析の結果からも具体的に説明する問題である。